

2023年3月2日

立憲民主党「もっと良い学びなおしごとビジョン」

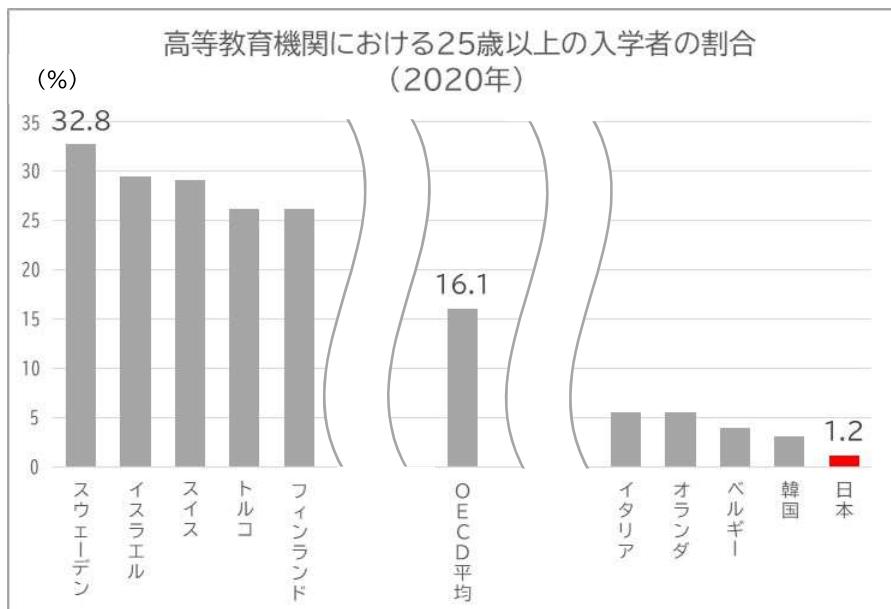
～希望する全ての人に、学びなおしの機会を！～

立憲民主党 厚生労働部門 文部科学部門

企業が主導して労働者に新たに業務上必要となる知識・スキルを習得させるリスキリング。リスキリングは、企業が持続的に成長するため、労働者が能力開発するために重要です。一方、個人主体で職業に必要な知識・技術を習得するために就学と就職を繰り返すリカレント教育。新たなスキルや知識を身につけて企業内で新たな活躍の場を得ることや、再チャレンジする人が希望する仕事に就くこと等を可能にします。しかし、ヨーロッパに比べて日本では、学びなおしの環境整備が立ち遅れています。今こそ、学びなおしのための改革が必要です。

立憲民主党は、企業主導のリスキリングに加え、個人主体のリカレント教育を重視し、働くことを望む全ての人を支援します。立憲民主党には、もっと良い学びなおしのためのビジョンがあります。

ヨーロッパでは、社会人の学びなおしが根付いています。



(出典)OECD.Stat Website <<https://stats.oecd.org/>>の値を基に作成

※高等教育機関＝学士課程又は同等レベル

基本理念

- 高等教育の無償化を実現し、働き方改革を徹底的に進め、個人が自由に学ぶ機会を保障
- 公的な職業訓練の拡充ときめ細かな訓練の提供
- 労働者本位で機会を整備、労働者が主体的に選択
- 企業主導のリスキリングに加え、個人主体のリカレント教育を重視
- 正規・非正規を問わず全ての労働者に機会を提供
- スキルアップに見合った適切な賃金
- 中小企業等に対して手厚く財政支援
- 金額ありきのリスキリング予算バラマキではなく、「学校教育」と「企業による職業訓練」との関係を見直し、再構築等が必要
- 成長分野への労働移動のための手段と限定せず、リストラにつなげない

提案する政策

1. 「学びなおし環境」の再構築

学びなおしの効果が上がるよう、「学びなおし環境」を再構築して、リカレント教育・リスキリングを下支えします。

(学びなおしのための経済的負担を軽減し、学ぶ時間を確保します)

- 高等教育の無償化を実現し、働き方改革を徹底的に進め、個人が自由に学ぶ機会を保障します。

政策

- ・国公立大学の授業料を無償化し、私立大学生や専門学校生に対しても国公立大学と同額程度の負担軽減を実施します。奨学金制度の拡充で学生の生活費等についても支援します。

(学びなおしのための休暇を取れるようにします)

労働者が仕事と学びなおしを両立できるようにするために、労働者が教育訓練のために自ら休暇を取ることを可能とする制度の整備が重要です。しかし、日本では教育訓練休暇を導入し、実際に適用した事業主に対する国の助成事業はありますが、学びなおしのための公的な休暇制度はありません。

政策

- ・ヨーロッパの教育訓練休暇制度を参考にしつつ、学びなおしのための休暇制度を整備します。
- ・代替要員の確保が困難であるという最大のネック解消に向けた環境整備等を検討します。

	休暇中の有給／無給の別	休暇期間
スウェーデン	無給 ※助成制度有り	期間の制限はない
フィンランド	雇用主との間に合意がない限り、 無給 ※助成制度有り	5年間に最長2年間
ドイツ	基本的に有給	州ごとに決められている ※典型的なのは、1年間に5日間

(出典)国立国会図書館作成資料に基づく

(これまでの学びなおしのための政策を検証します)

○株式会社マイナビのマイナビ転職『社会人の学び直しに関する実態・意識調査』(2020年)によれば、「学び直し」の結果、どんないいことがあったかという質問の回答(複数回答)は、「資格の取得」以外の全ての項目で10%未満と低くなっています。これまでの学び直しの効果が上がっているとは言えません。これまでの政策をしっかりと検証したうえで改めます。

(公的な訓練、民間の訓練、企業内部での訓練を組み合わせたきめ細かな訓練を提供できるようにします)

○公的な職業訓練を担う職業能力開発校(都道府県等が設置)等については、指導員の確保、設備の老朽化、急速な情報技術の発展や多様化する職業に対応できていない、訓練計画を維持するには自治体の財政が厳しいといった課題が指摘されています。

政策

- 政府は公的な職業訓練に手厚く予算を配分し、指導員の確保、訓練施設の整備、訓練メニューの拡充等を行います。それにより、企業が、公的な職業訓練、民間の職業訓練、企業内部での職業訓練を適宜組み合わせて労働者にきめ細かな訓練を提供できるようにします。

(社会に出る前に職業について学ぶ機会を拡充します)

○個人のキャリア形成を支援するためには、「学校教育」と「企業による職業訓練」との関係を見直し、再構築することが必要です。多様な職業の可能性を早い段階から学習、体験することで、将来の職業を自らの意思で選択することができ、専門的な職業キャリアが十分に得られる学校教育を目指します。

政策

- 高校、大学等での職業教育・訓練やキャリア教育を大幅に拡充するため、企業等に協力を求め、その企業規模に応じて職業教育・職業訓練やインターンなど生徒・学生の受け入れを行い、さまざまな仕事を実際に体験する制

度、企業の経営者から創業体験を学ぶ取り組み等を展開します。

- ・専修学校や各種学校が社会の実学を支え、広く産業・社会の人材養成の基盤となっていることを踏まえ、適切な助成を充実させるなど、学校制度上での位置付けを明確にします。
- ・介護・障がい福祉従事者、保育士等の処遇改善を図るとともに、子どもたちが介護・障がい福祉、保育等を職業として積極的に選択できるよう、これらの仕事の意味や魅力を学校教育の中で学ぶ機会を設けます。

(大学等での社会人の受け入れを促進します)

- 企業が責任を持って労働者のキャリア形成をサポートすることを前提に、リカレント教育に加えてリスクリングの機会については労働者本位で整備します。また、労働者が自らのキャリア形成について主体的に考え、選択できるよう、リカレント教育やリスクリングに対する支援は労働者の立場に立って考えます。

政策

- ・労働者が学びなおしの場や内容を主体的に選択できるよう、大学等高等教育機関での社会人特別選抜枠の拡大等の編入制度の弾力化、夜間大学院の拡充、科目等履修制度・研究生制度の活用、学士・修士等の学位課程よりも小規模な教育プログラムの普及、通信教育の拡充を進め、社会人の受け入れを促進します。

(得られたスキルや知識を採用や人事考課で評価されるようにします)

- 学びなおしを普及させるためには、職業訓練等で得られたスキルや知識が採用や人事考課で評価されることが必要です。

政策

- ・現行の職業能力評価制度を踏まえつつ、学び直し経験を評価する制度を整備します。

2. リカレント教育・リスクリングへの投資の拡充

「学び直し環境」を再構築しつつ、リカレント教育・リスクリングへの投資を拡充します。

(企業主導のリスクリングに加え、個人主体のリカレント教育を重視します)

- リスクリングは「事業構造の転換に向け、企業が主導して、自社の労働者に対し、新たに業務上必要となる知識・スキルを習得させること」(※)です。リスクリングは社会・経済情勢の変化に合わせ、企業が持続的に成長するために必要なものですが、労働者の能力開発にとっても重要なものです。リスクリングが企業と労

労働者にとって Win-Win となるよう、政府は、企業が主体的に労働者に求めるスキルを明示した上で、個人の意思を重視しつつ、労働者の能力開発に対する責任を果たすことができるよう支援します。

○一方、リカレントは「「職業上必要な知識・技術」を修得するために、フルタイムの就学とその後のフルタイムの就職を繰り返すこと」(※)です。多様なリカレント教育の機会を提供することや、リカレント教育を受ける経済的負担の軽減を図ることにより、新たなスキルや知識を身につけて企業内で新たな活躍の場を得ることや、再チャレンジする人が希望する仕事に就くことを可能にし、労働者が生き生きと働き・暮らすことのできる社会環境を実現するために、企業主導のリスクリングに加え、個人主体のリカレント教育を重視します。

※「リスクリングに関する連合の考え方」(2022年11月25日)より

(正規・非正規を問わず全ての人に機会が提供されるようにします)

○正規・非正規を問わず、全ての労働者に対して、リカレント教育やリスクリング等の機会が提供されるようにします。経済的格差を解消するため、特に失業者や非正規雇用で働く人への機会提供に重点的に取り組みます。

政策

- ・教育訓練給付制度について、給付割合や上限額を引き上げるなど、拡充します。
- ・多様な資格取得の支援も可能とし、確実な就労につなげることができるよう、求職者支援制度の訓練期間の大幅延長を図ります。
- ・キャリアアップや収入アップを望んでいても、時間的にも金銭的にも余裕がない、現実の生活の困難さからリカレント教育やリスクリングを受けることができない非正規雇用で働く人やひとり親家庭の労働者を積極的に支援するための手段を講じます。

(スキルアップに見合った賃金が支払われるようになります)

○賃金の底上げや人材の定着につながるよう、新たなスキルを習得した労働者に対しては、スキルに見合った活躍の場が提供され、適切な賃金が支払われるようになります。

訓練等を受けた労働者の賃金を引き上げた企業に助成する事業は存在しますが、有期雇用労働者等を正社員化した場合や在籍型出向から復帰させた場合等に限定されています。

政策

- ・正社員が企業内でリスクリング等でスキルアップした場合に賃金を引き上

げた企業等(中小企業等を中心に)への助成金等を創設します。

(中小企業等のみなさんも安心してください)

○リスクリソース等に対する財政的支援やノウハウの提供は、中小企業等に対して手厚く行います。

政策

- ・例えばリスクリソースのための補助金を受ける際に労使の合意を前提とするなど、財政支援がリストラにつながらないようにするための手段を講じます。
- ・企業が労働者にリスクリソースさせるための時間を確保する責務を果たすことができるよう、デジタル化の推進などによって非効率な業務を削減するなど、生産性向上で、労働者をリスクリソースする時間を捻出した企業等(中小企業等を中心に)に対して助成します。

政府の対応について

○生涯学習・リカレント教育・学びなおしは、日本社会の抱える課題として以前より認識されていました。認識されていながら十分に対応できなかったのは、従来の日本の雇用が崩れていく中で、「学校教育」と「企業による職業訓練」という分業からの抜本的な転換ができなかったことに起因すると考えられます。岸田総理は昨年10月の所信表明演説で、リスクリソースについて「5年間で1兆円」との方針を表明しましたが、こうした社会システムの根本から考え方直すことなく、いきなり5年で1兆円投資したところで、無駄なバラマキに終わることが危惧されます。

○岸田総理は今年1月の施政方針演説で「リスクリソースから転職まで一気通貫で支援する枠組みも作ります」とし、政府はリスクリソースを労働移動の円滑化を促進するための施策と捉えています。しかし、リスクリソースは企業内で新たな業務の知識やスキルを習得するために行うものです。リストラにつながってしまうおそれがあるため、リスクリソースを単なる労働移動のための手段と限定してはなりません。

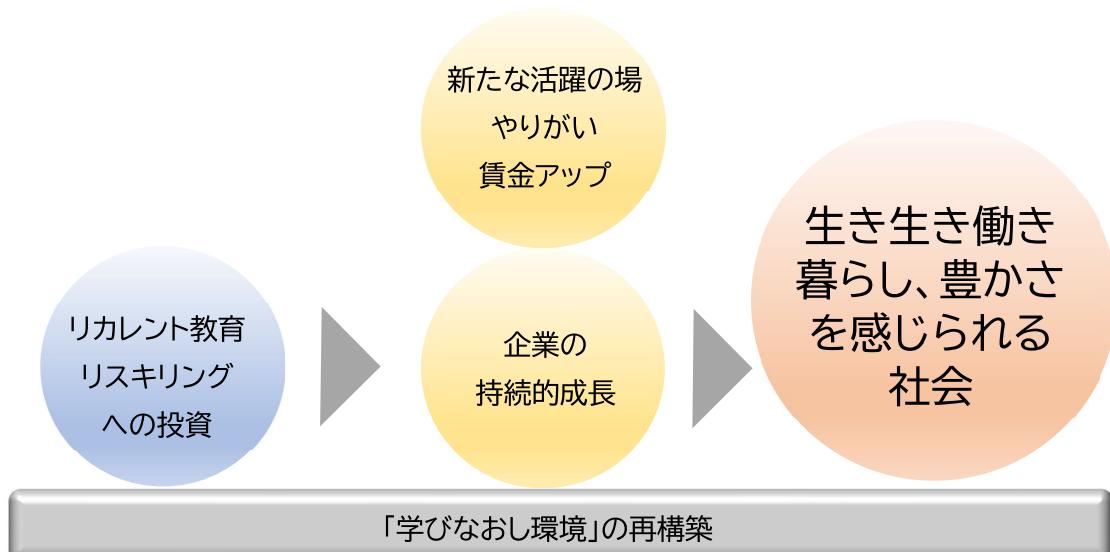
○今年1月の参議院本会議代表質問の質疑において、自民党議員の産休、育休に関する発言で、「この間にリスクリソースによって一定のスキルを身に付けたり学位を取ったりする方々を支援することができれば、子育てをしながらもキャリアの停滞を最小限にしたり、逆にキャリアアップが可能になることも考えられます」との提案がなされました。それに対する「後押ししてまいります」との総理答弁は、

子育て中の苦労を全く理解していない非現実的な発言でした。

政府	立憲民主党
予算バラマキ	「学びなおし環境」の再構築（「休暇」制度の整備等） + リカレント教育・リスキリングへの投資
労働移動ありき	労働者が主体的に選択

終わりに

立憲民主党は、人への投資を拡充し、リカレント教育・リスキリングを支える基盤を整備します。それによって日本を、生き生きと働き、暮らし、豊かさを感じられる社会にしていきます。その具体策が、この「もっと良い学びなおしごと」です。



以上

開催経過

2022年

11月16日 会派厚生労働・文部科学部門合同会議
リスクリソース、リカレント教育に関する政府の取り組みについて、厚生労働省・
文部科学省・経済産業省よりヒアリング

11月25日 立憲民主党厚生労働部門・文部科学部門・政策課題発掘チーム・り
っけんチェック働き方ユニット合同勉強会
講師：日本労働組合総連合会 総合政策推進局長 富高 裕子氏
テーマ：リスクリソースに関する連合の考え方

12月7日 会派厚生労働部門・文部科学部門合同会議
講師：一般社団法人 ジャパン・リスクリソース・イニシアチブ代表理事 後藤宗
明氏
テーマ：リスクリソース～失業なき成長産業への労働移動～

12月13日 会派厚生労働部門・文部科学部門合同会議
講師：法政大学 キャリアデザイン学部教授 佐藤厚氏
テーマ：リカレント教育、リスクリソースについて——国際比較からみた日本の特
徴と課題

12月23日 会派厚生労働部門・文部科学部門合同会議
講師：法政大学 キャリアデザイン学部教授 児美川孝一郎氏
テーマ：生涯学習・リカレント教育・学び直し はたまたリスクリソース？—日本
における教育と職業教育訓練の「あいだ」—

2023年

2月9日 立憲民主党と経済同友会との意見交換会
「賃上げについて～リスクリソース・雇用の流動性も含め～」

2月21日 立憲民主党厚生労働・文部科学部門合同会議
リカレント教育・リスクリソースについての立憲民主党の考え方（案）につい
て、取りまとめ